

株式会社 東急ストア

取締役社長 須田 清

貸借対照表

(平成25年2月28日現在)

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	20,823	流 動 負 債	39,459
現金及び預金	1,797	買掛金	10,065
売掛金	6,115	短期借入金	18,506
商 品	4,915	リ ー ス 債 務	459
貯 蔵 品	46	未 払 金	4,096
前 払 費 用	1,090	未 払 法 人 税 等	126
短期貸付金	820	未 払 費 用	4,091
未 収 入 金	6,003	前 受 金	286
その他の流動資産	41	預 り 金	376
貸倒引当金	6	賞 与 引 当 金	584
		商品券回収損引当金	127
		店舗閉鎖損失引当金	358
		資産除去債務	194
		その他の流動負債	188
固 定 資 産	56,621	固 定 負 債	26,097
有形固定資産	38,914	長期借入金	15,600
建物	14,384	リ ー ス 債 務	714
構築物	258	繰延税金負債	1,444
機械及び装置	134	退職給付引当金	1,566
車両及び運搬具	0	店舗閉鎖損失引当金	838
器具及び備品	851	資産除去債務	2,419
土地	22,371	預り敷金保証金	3,513
リ ー ス 資 産	909	リ ー ス 資 産 減 損 勘 定	0
建設仮勘定	3	負 債 合 計	65,557
無形固定資産	729	純 資 産 の 部	
借地権	416	株 主 資 本	11,802
商 標 権	3	資 本 金	100
ソフトウェア	269	資 本 剰 余 金	11,014
施設利用権	30	資 本 準 備 金	275
その他の無形固定資産	8	その他資本剰余金	10,738
投資その他の資産	16,977	利 益 剰 余 金	687
投資有価証券	786	その他利益剰余金	687
関係会社株式	375	繰越利益剰余金	687
長期前払費用	252	評 価 ・ 換 算 差 額 等	85
差入敷金保証金	15,207	その他有価証券評価差額金	85
その他の投資等	355	純 資 産 合 計	11,887
資 産 合 計	77,444	負 債 及 び 純 資 産 合 計	77,444

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

（ 平成 24 年 3 月 1 日 から
平成 25 年 2 月 28 日 まで ）

（単位：百万円）

科 目	金 額	
売 上 高		194,166
売 上 原 価		140,211
売 上 総 利 益		53,954
そ の 他 の 営 業 収 入		10,761
営 業 総 利 益		64,716
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		64,228
営 業 利 益		487
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	72	
そ の 他 の 収 益	224	297
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	345	
そ の 他 の 費 用	651	997
経 常 損 失		212
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	10	10
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	42	
店 舗 閉 鎖 損	171	
減 損 損 失	424	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	4	642
税 引 前 当 期 純 損 失		844
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		85
法 人 税 等 調 整 額		57
当 期 純 損 失		987

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法
有価証券の評価基準および評価方法
(1) 子 会 社 株 式 移動平均法による原価法
(2) そ の 他 有 価 証 券
時 価 の あ る も の 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時 価 の な い も の 移動平均法による原価法
たな卸資産の評価基準および評価方法
評 価 基 準 原 価 法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)
評 価 方 法 商品(生鮮食品を除く) 売 価 還 元 法
商品(生 鮮 食 品) 最 終 仕 入 原 価 法
貯 蔵 品 最 終 仕 入 原 価 法
2. 固定資産の減価償却の方法
有 形 固 定 資 産 定率法を採用しております。
(リース資産を除く) ただし、流通センターの建物、構築物、機械及び装置、および平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。
なお、主な耐用年数は建物及び構築物が3～50年であります。
無 形 固 定 資 産 定額法を採用しております。
(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
リ ー ス 資 産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有する固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号)の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。
長 期 前 払 費 用 定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
貸 倒 引 当 金 債権の貸倒に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞 与 引 当 金 従業員等に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により設定しております。
役 員 賞 与 引 当 金 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。
退 職 給 付 引 当 金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により費用処理することとしております。
商 品 券 回 収 損 引 当 金 商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。
店 舗 閉 鎖 損 失 引 当 金 閉鎖を決定している店舗について、今後発生すると見込まれる損失に備えるため、合理的に見積もられる金額を計上しております。
4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を採用しております。
消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

減価償却方法の変更
法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。
これにより、従来の方法に比べて、営業利益が21百万円増加し、経常損失及び税引前当期純損失が同額減少しております。

(追加情報)

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等
 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

- 担保に供している資産
 下記の借入金に建物 1,396百万円及び土地 1,513百万円を担保に供しております。
 短期借入金 328百万円
 長期借入金 340百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 53,652百万円
- 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
 短期金銭債権 2,890百万円
 短期金銭債務 2,720百万円
 長期金銭債権 3,941百万円
 長期金銭債務 32百万円

(税効果会計に関する注記)

- 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主なる原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	2,339百万円
減損損失	4,032百万円
リース減損勘定	6百万円
資産除去債務	974百万円
繰越欠損金	6,313百万円
賞与引当金	230百万円
店舗閉鎖損	452百万円
未払事業所税	72百万円
関係会社株式評価損	29百万円
投資有価証券評価損	11百万円
その他	356百万円
繰延税金資産小計	14,820百万円
評価性引当額	14,820百万円
繰延税金資産合計	- 百万円
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	755百万円
資産除去債務	134百万円
その他有価証券評価差額金	50百万円
譲渡損益調整資産	504百万円
繰延税金負債合計	1,444百万円
繰延税金負債純額	1,444百万円

- 法定実効税率の変更による影響

減資により、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおり変更しております。

平成25年3月1日から平成28年2月29日まで 39.43% (前事業年度 38.01%)

平成28年3月1日以降 37.11% (前事業年度 35.64%)

この変更により、繰延税金負債は57百万円増加し、法人税等調整額が55百万円増加しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

以下、関連当事者との取引における記載金額について、取引金額には消費税等を含んでおらず、期末残高は消費税等を含んだ金額であります。

- 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	東京急行電鉄(株)	東京都渋谷区	121,724	鉄軌道事業 不動産事業 その他事業	(被所有) 直接 100.0	施設の賃借 グループポイント管理業務の委託 役員の兼任	施設の賃借	4,287	差入敷金保証金	3,941
							ポイント管理業務の事務手数料	37	未収入金	1,957
							ポイントの付与	1,938	未払費用	1,945
							ポイントの回収	1,957		

取引条件及び取引条件の決定方針等
 一般取引先と同様の条件であります。

2. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	東急カード㈱ (東京急行電鉄㈱の子会社)	東京都 渋谷区	300	クレジットカードの取扱いに関する業務	-	クレジットカード関連業務の委託 役員の兼任	クレジットカード関連業務の委託	683	売掛金 未払費用	4,972 87
	東急ファイナンス アド アカソティン グ㈱ (東京急行電鉄㈱の子会社)	東京都 渋谷区	280	東急グループ各社に対する金銭の貸付	-	資金の貸借	資金の借入	176	短期借入金	176

取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引先と同様の条件であります。

(1 株当たり情報に関する注記)

- 1 株当たり純資産額 170円 9銭
- 1 株当たり当期純損失 14円13銭